

第1回 グローバル環境変化を踏まえた我が国の立地 環境整備のあり方等に関する検討会 事務局資料

2026年1月9日

経済産業省経済産業政策局投資促進課

目次

1. 検討会について

2. グローバル環境変化

3. グローバルサプライチェーンへの影響

4. 国際立地環境比較

検討会の背景・問題意識

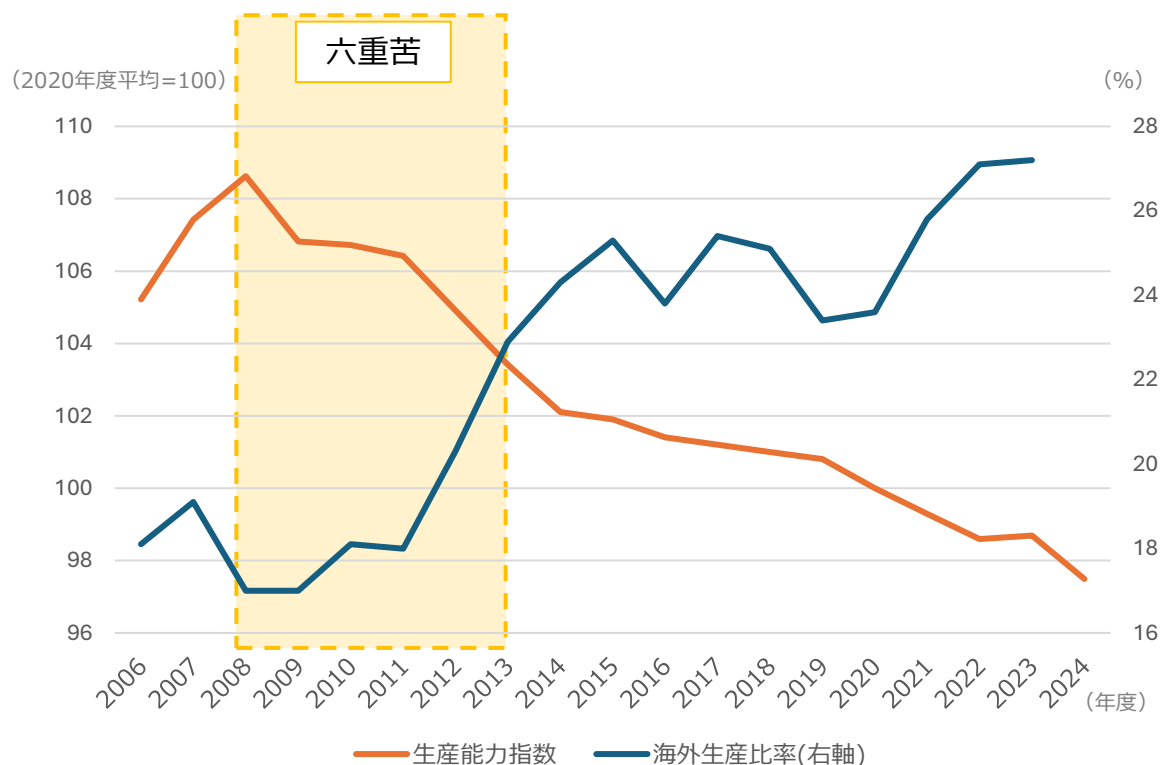
- ✓ 地政学リスクやコスト上昇等を勘案した企業のグローバルサプライチェーン見直しの動きが進展。また、各国は国内投資の加速に向けて積極的な支援策を講じている。
- ✓ 他方で、日本における投資については、コスト、人材・用地確保の困難さ等の課題が指摘されており、投資を加速していくには、我が国の立地環境について、課題を精査し、必要な施策を講じていく必要がある。
- ✓ 上記問題意識の下、
 - ①我が国の立地環境(※)について、海外主要拠点との比較分析等を行いつつ、課題、産業分野別の適否、対応の方向性等を整理するとともに、
 - ②グローバルサプライチェーンの見直し、特に、日本企業の国内回帰等について動向分析を行い、課題や対応の方向性について整理を行っていけないか。

(※)コスト、人材・用地確保、インフラ、規制、サプライヤー集積等

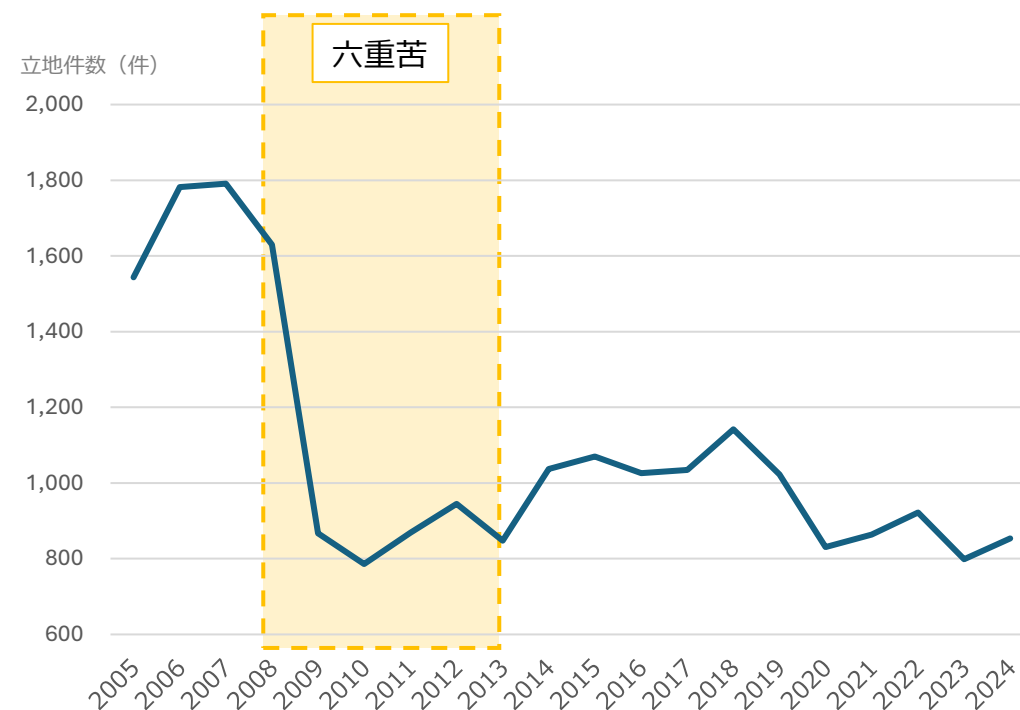
(参考) 日本経済の「六重苦」と産業空洞化の加速

- 日本経済は、2010年代前半頃に円高等の「六重苦」と呼ばれた困難に対峙。多くの製造業の海外移転が加速し、これ以降、国内工場立地件数は大幅に減少。

海外生産比率の上昇と生産能力の低下



国内工場立地件数の推移



(出所) 左：経済産業省「鉱工業指数」・「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査（年次別調査）」より経済産業省作成。

右：経済産業省「工場立地動向調査」より経済産業省作成。

※工場又は研究所を新設・増設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者を対象としており、既存の敷地内における工場等の新增設、工場又は研究所以外の事業所、事務所の建設を目的とした用地取得は含まれていない。

(参考)「六重苦」の現状について

- 多くの項目について状況が変化。

	過去	現状
①円高	1 ドル77.57円 (2011年12月30日17時時点)	1 ドル155.98円 (2025年12月30日17時時点)
②経済連携協定の遅れ	2 割弱 (2011年：FTAカバー率)	約 8 割 (2025年現在：同左)
③法人税高	37.00% (2012年度：法人実効税)	29.74% (2025年現在：同左)
④労働市場の硬直性	+ 20%ポイント (2009年Q1：雇用人員判断D.I (過剰－不足))	－ 36%ポイント (2025年Q1：同左)
⑤環境規制	2020年までに温室効果ガスを 25%削減 (1990年比)	2035年度までに温室効果ガスを 60%削減 (2013年度比) GX経済移行債を活用した投資促進策 (国として20兆円規模の先行投資支援)
⑥電力不足・電力コスト高	14.33円／kWh (2010年度：産業向け電気料金)	24.89円／kWh (2023年度：同左)

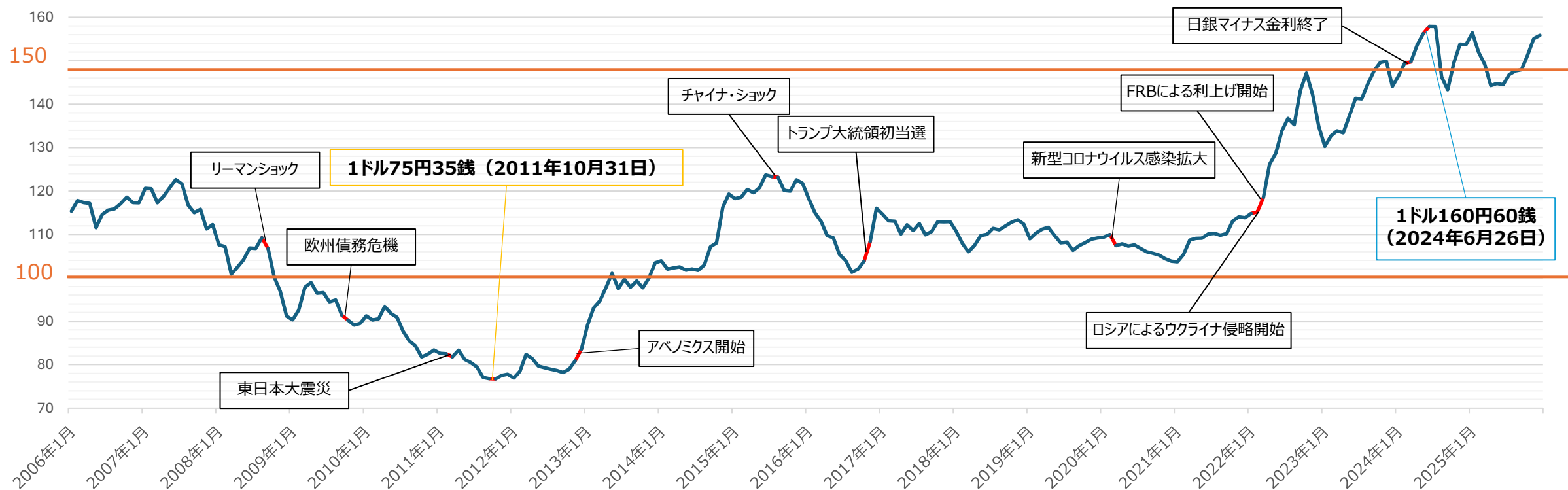
目次

1. 検討会について
- 2. グローバル環境変化**
3. グローバルサプライチェーンへの影響
4. 国際立地環境比較

1. グローバル環境変化（為替推移）

- 2009年頃から始まった超円高の継続が一つの契機となり、多くの企業が製造拠点を海外に移転。
- 他方、2022年頃から始まった円安は2008年頃をはるかに上回る150円前後で継続。

為替相場の推移（ドル円）

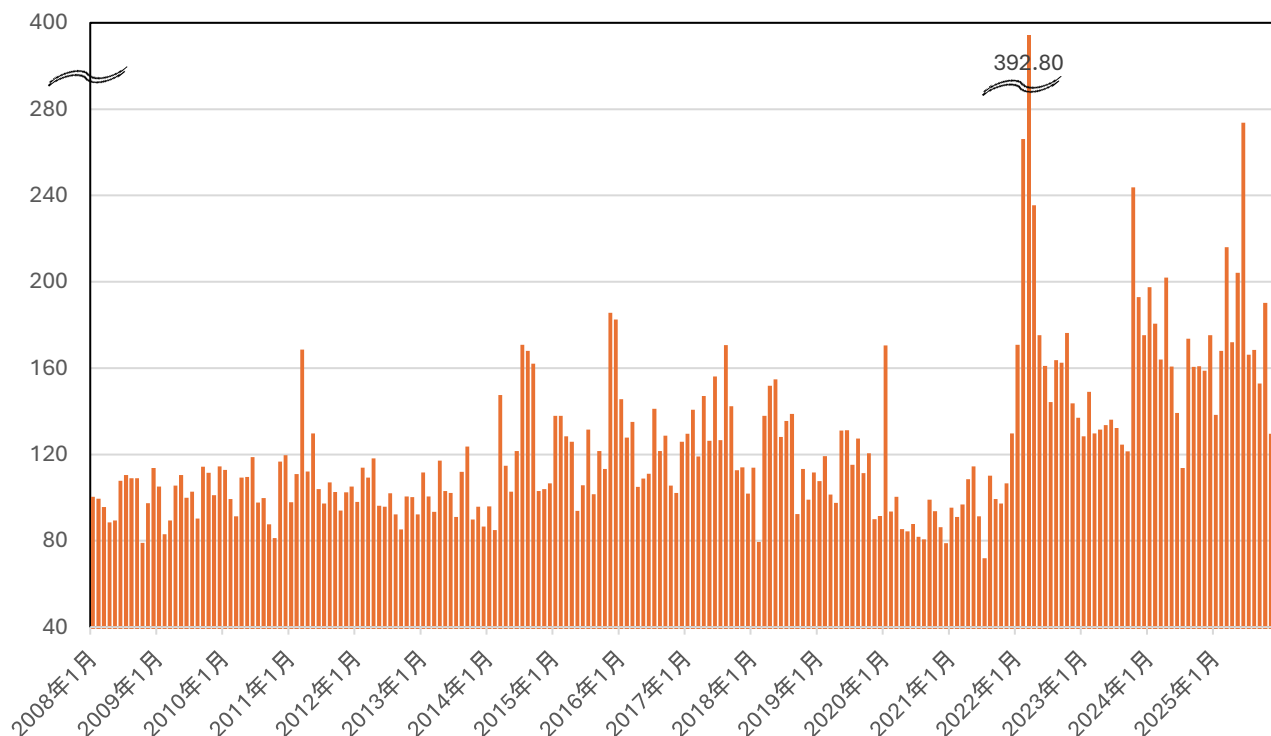


(備考) 東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 (2006年1月～2025年12月)
(出所) 日本銀行「外国為替市況」より経済産業省作成。

1. グローバル環境変化（高まる地政学リスク）

- 米中対立やロシアによるウクライナ侵略などによって、地政学的な緊張が高まり、企業のグローバルな経済活動に大きく影響。地政学リスク指数は、2022年以降上方にシフトする傾向が見られ、地政学リスクが意識されやすくなっている。

地政学リスク指数の変化



近年の主要な地政学リスク要因

- 世界的な保護貿易主義
- 中東地域の紛争
- 米中対立
- 国際的な技術のデカップリング
- サイバー攻撃
- テロ攻撃
- ロシア・NATO間の対立
- 新興市場における政治的危機
- 朝鮮半島情勢
- 欧州の分断

（出所）Black Rock Geopolitical Risk Indicator

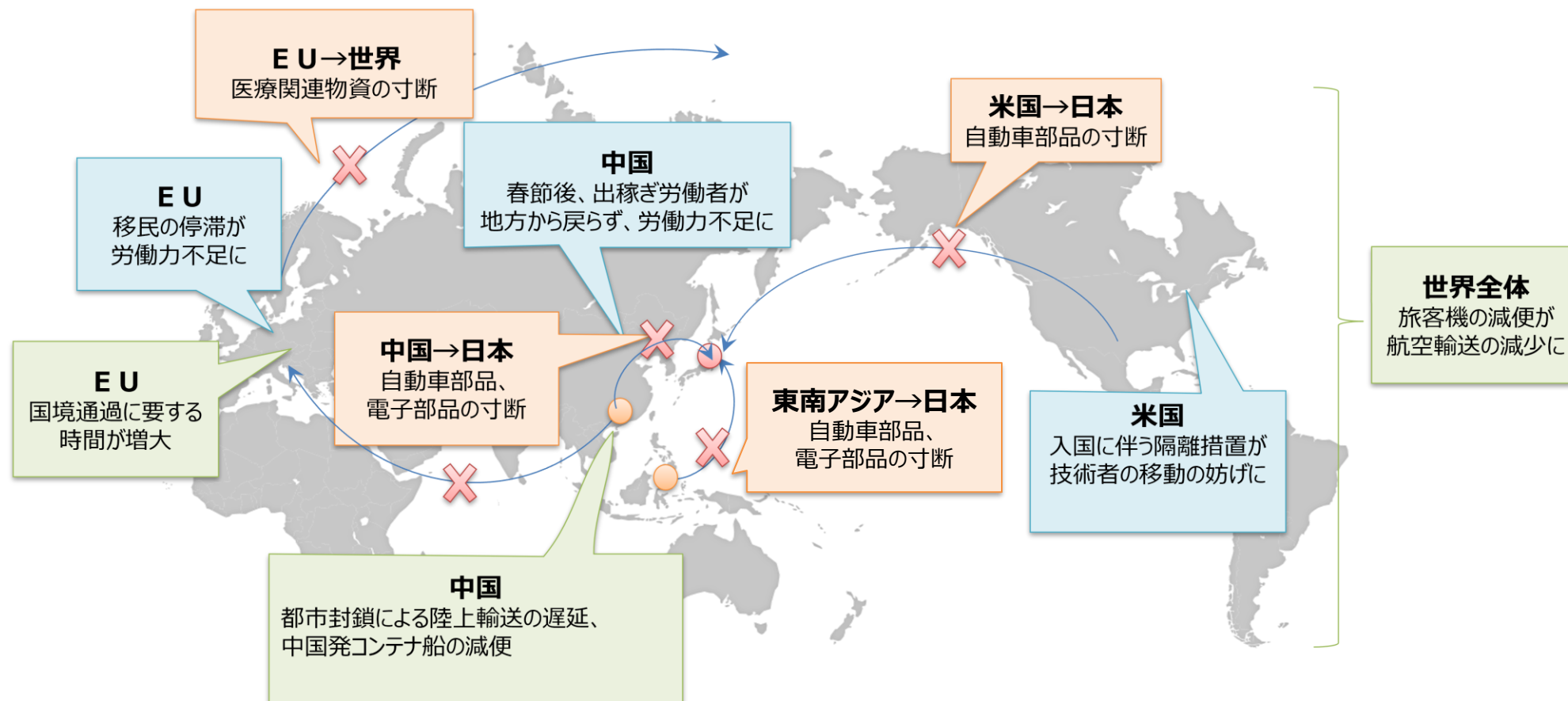
（備考）地政学リスク指数は「脅威指数」と「行為指数」を統合した指数。「脅威指数」は戦争やテロ等の脅威に言及した新聞記事数、「行為指数」は戦争の開始やエスカレーション、テロ行為に言及した新聞記事数を基に作成されたもの。グラフは2008年平均を100としたときの値。

（出所）Geopolitical RISK Indexより経済産業省作成。

1. グローバル環境変化（サプライチェーン脆弱性の顕在化）

- コロナ禍では、各分野でサプライチェーンの脆弱性が顕在化。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けたサプライチェーンの寸断の一例

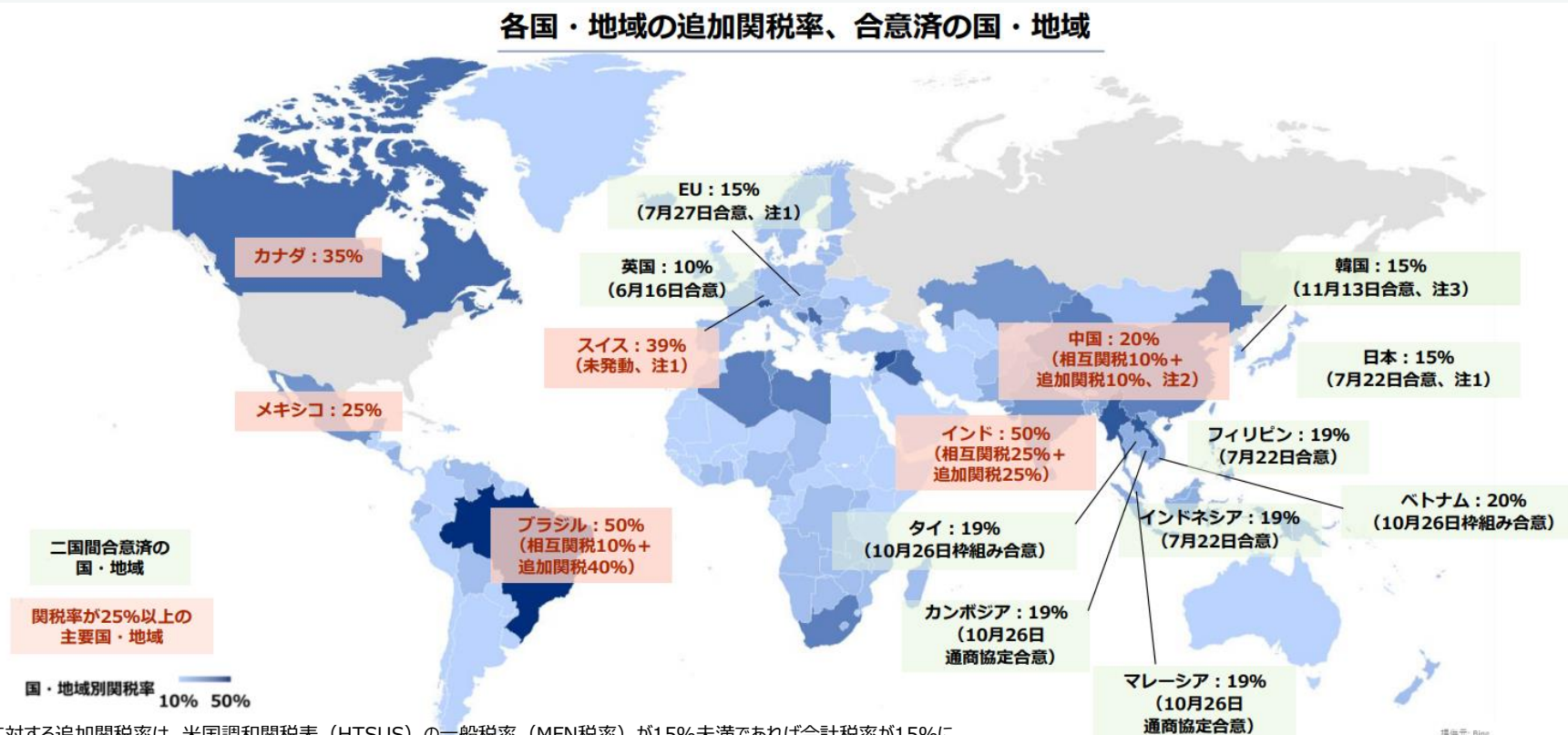


(備考) オレンジ色の吹き出しは生産、緑色の吹き出しは物流、青色の吹き出しは人の移動に関する寸断の例。

(出所) Global Trade Alert、独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold、Baldwin「Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion」

1. グローバル環境変化（米国関税の動き）

- 米国は、大統領令により全世界に対し**10～50%の相互関税**等を賦課。
特に、中国(30%)、インド(50%)、ブラジル(50%)、カナダ(35%)、メキシコ(25%)は高い関税率が課される。
- **日本の関税率は**、既存の税率を含めて**15%**であり、**中国やインド、東南アジア(19%等)**に比べて低い。
また、韓国・EUと同水準。



(注1) EUおよび日本からの輸入品に対する追加関税率は、米国調関税表（HTSUS）の一般税率（MFN税率）が15%未満であれば合計税率が15%になるよう追加課税し、15%以上であれば追加関税は課されない。スイスについては、合意内容に基づき関税率が修正され次第、同様となる。

(注2) 中国原産品の一部品目は1974年通商法301条に基づく関税も賦課される

(注3) 今後合意内容に基づき関税率が修正される見込み。MFN税率（米韓自由貿易協定を適用する場合はその税率）が15%未満であれば合計税率が15%になるよう追加課税し、15%以上であれば追加関税は課されない。

(出所) JETRO調査部米州課「米国トランプ政権の関税政策の要旨 ～相互関税、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ・銅・木材製品、カナダ・メキシコ・中国・日本～」(2025年11月26日)

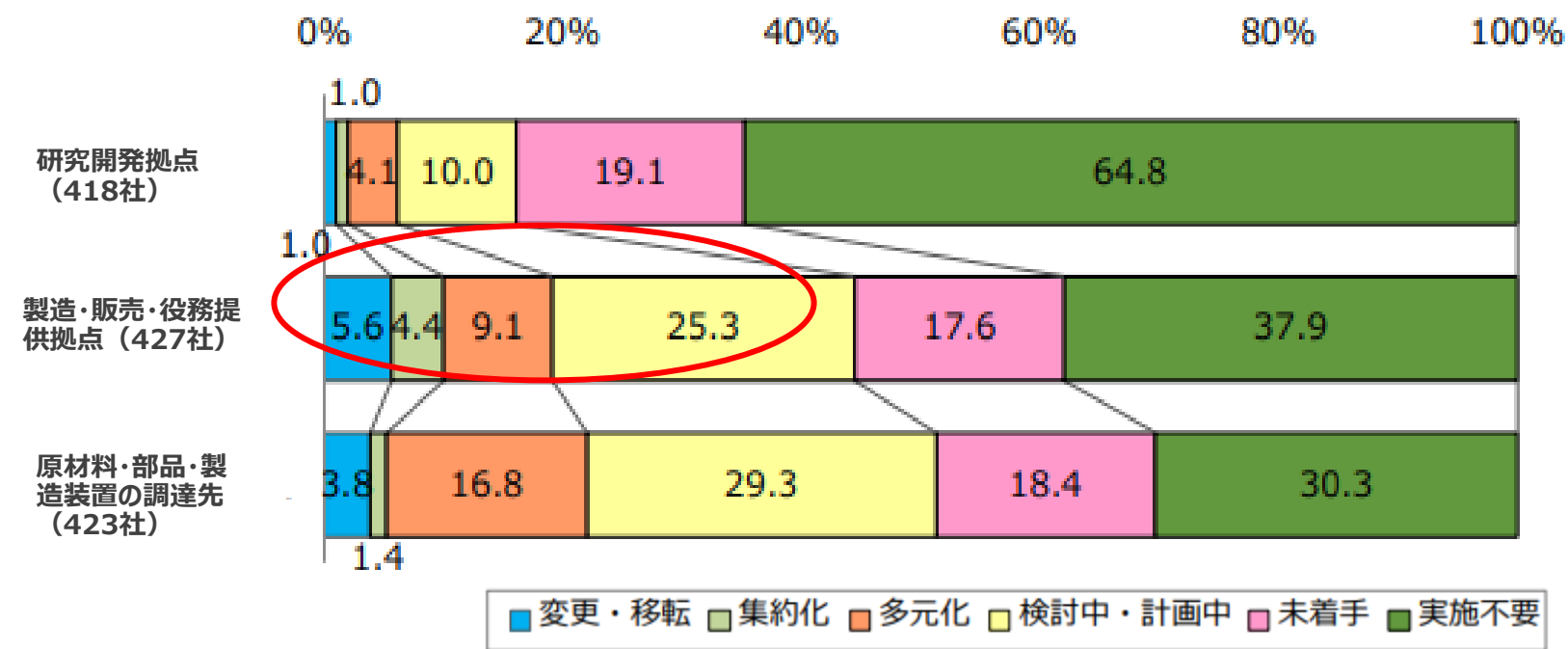
目次

1. 検討会について
2. グローバル環境変化
- 3. グローバルサプライチェーンへの影響**
4. 国際立地環境比較

2. グローバルサプライチェーンへの影響

- グローバルな環境変化を受けて、サプライチェーンの見直しが進展。製造業企業の44.4%が、製造・販売・役務提供拠点の移転や集約化・多元化を実施・検討している。

製造業企業のサプライチェーン組替状況

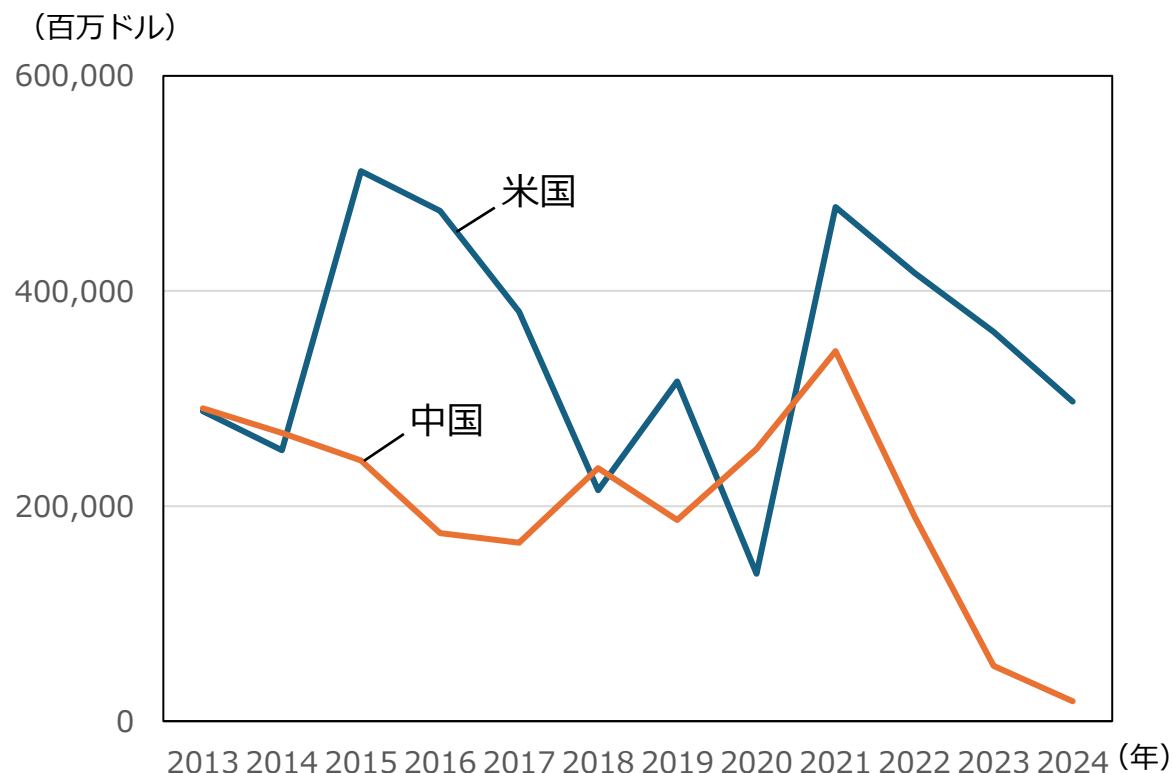


(出所) 株式会社国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 -2024年度 海外直接投資アンケート結果 (第36回) -」(2024年12月)

2. グローバルサプライチェーンへの影響（対中投資の減速）

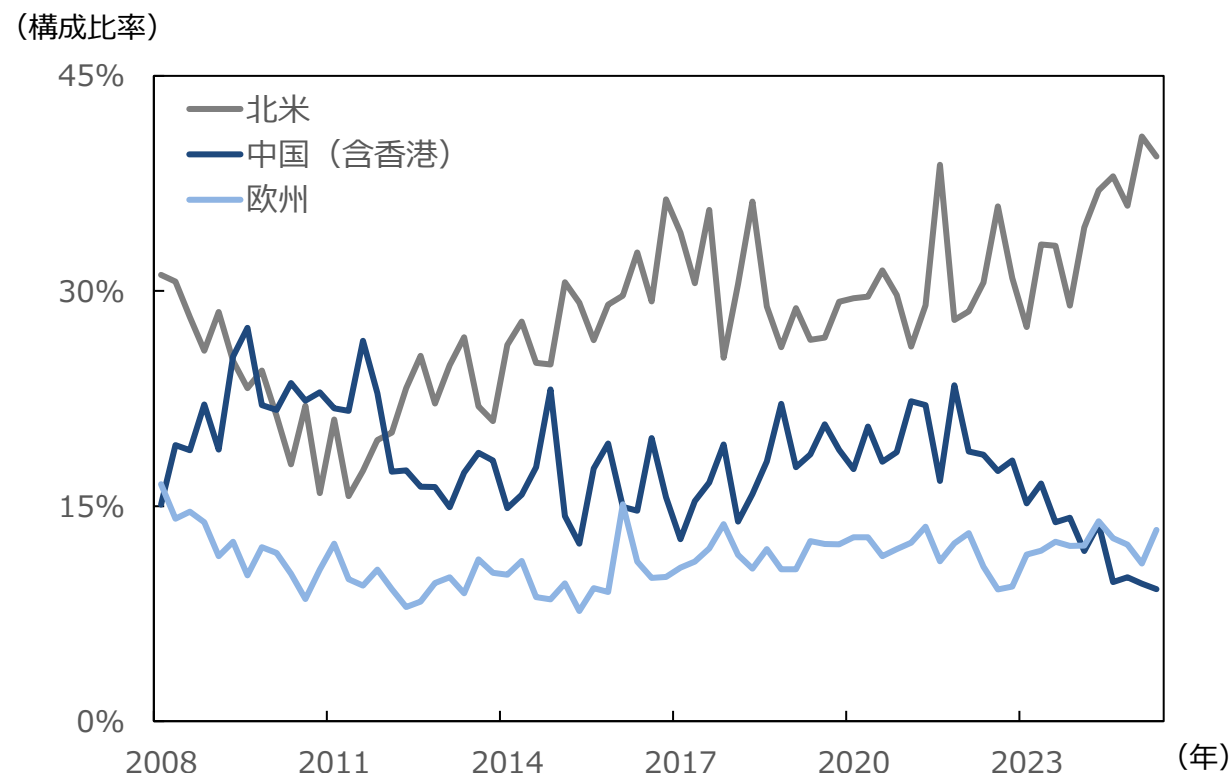
- 中国に対する直接投資額（フロー）は2021年をピークに急減。2024年は2021年の1割以下まで減少。
- 日本企業の海外現地法人の設備投資額構成比においても、中国の比率の低下が続く。

米中における対内直接投資額フロー推移



(出所) OECD data explorerより経済産業省作成。

海外現地法人の設備投資額構成比（四半期）

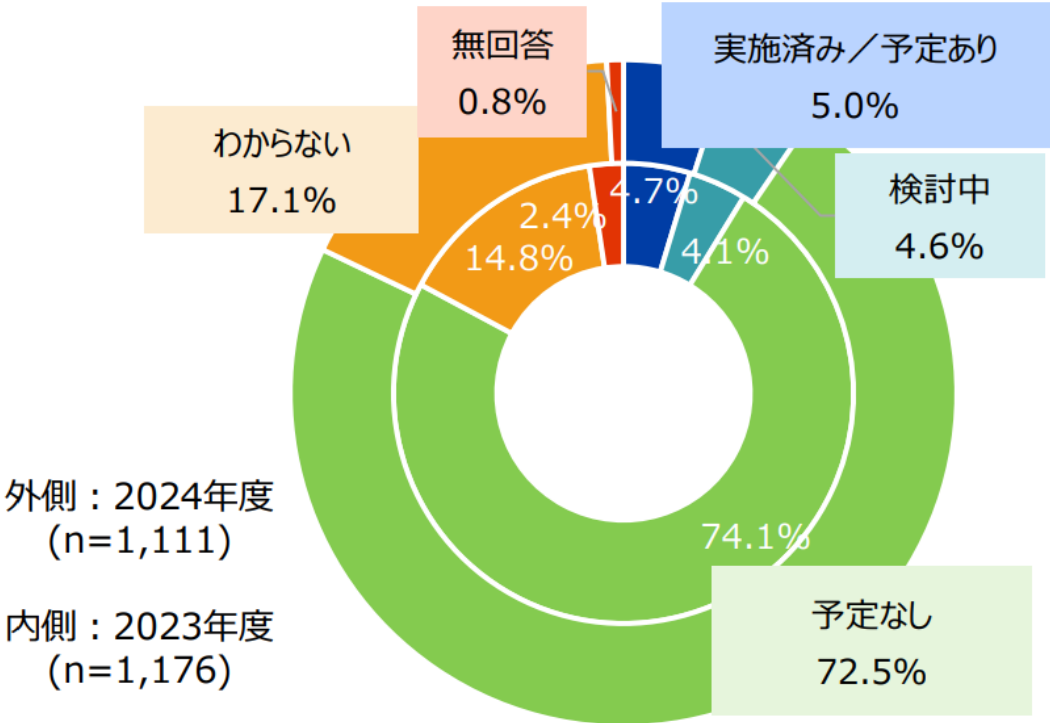


(出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より経済産業省作成。

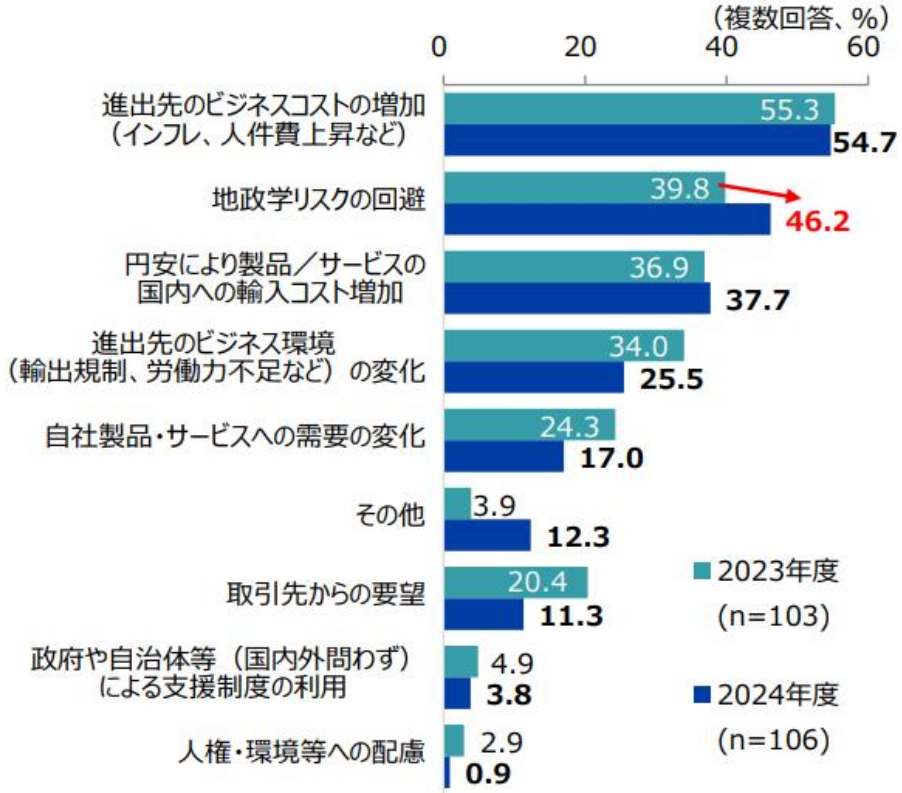
2. グローバルサプライチェーンへの影響（国内移管の動き）

- 2024年度に国内移管を実施／予定していると回答した企業は5.0%（前年比0.3%増）だが、「検討中」（4.6%）や「わからない」（17.1%）と回答した企業も一定数存在。

海外ビジネスの国内拠点への移管



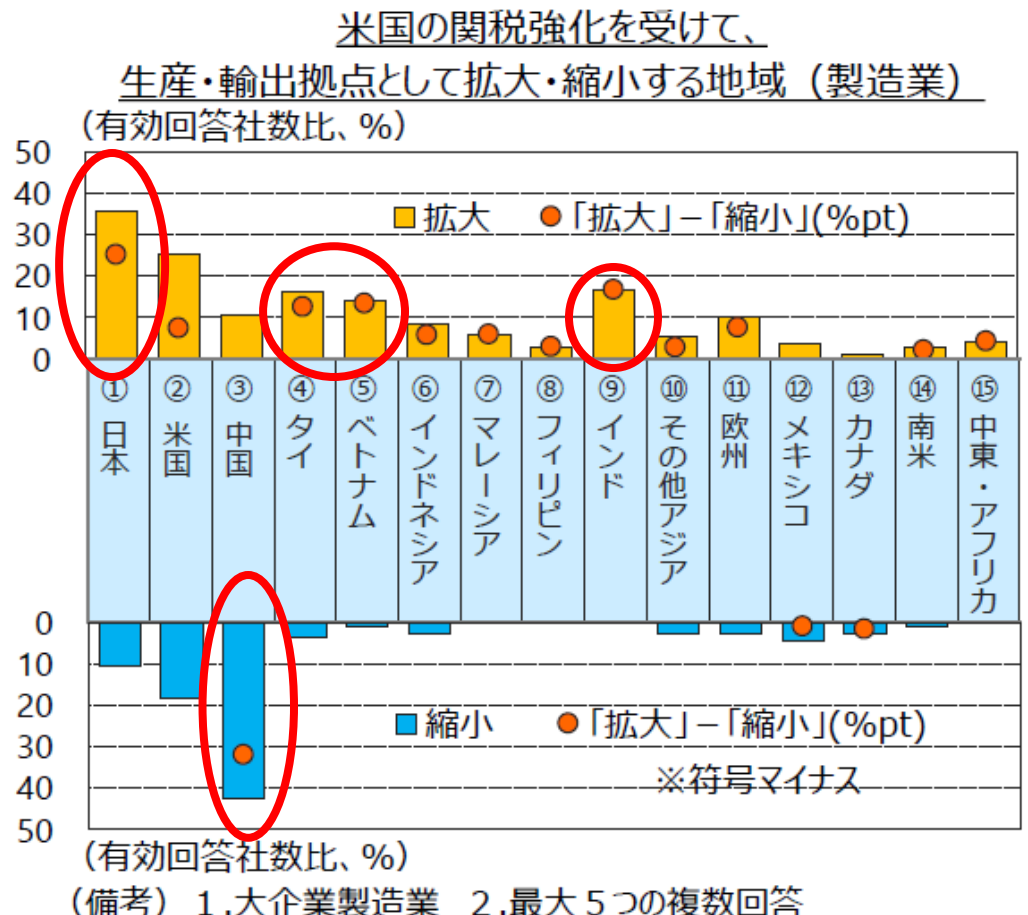
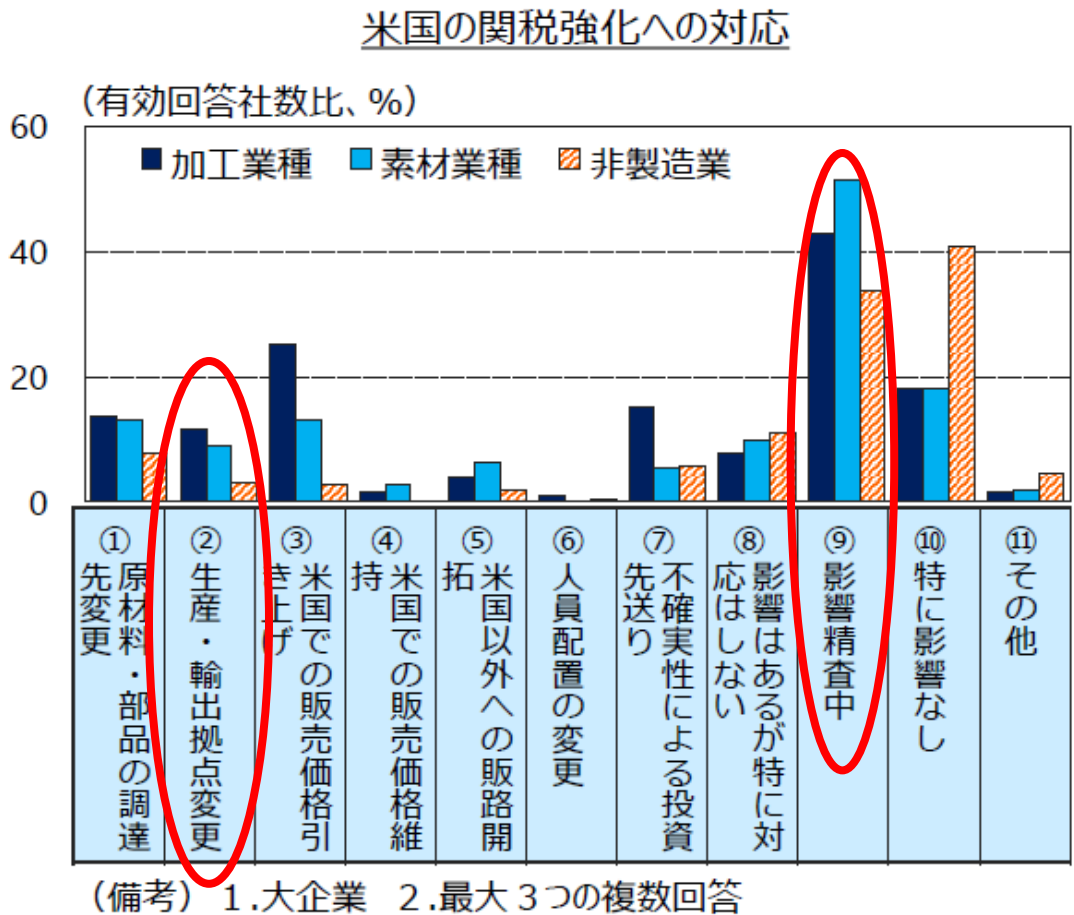
国内拠点への移管の背景



（出所）JETRO調査部「2024年度 | JETRO海外ビジネス調査 日本企業の海外事業展開に関する アンケート調査」（2025年3月）

2. グローバルサプライチェーンへの影響（米国関税）

- 米国の関税強化への対応について、影響精査中とする企業が多いが、生産・輸出拠点を変更とした企業の中では、中国拠点を縮小する傾向と日本や東南アジアの拠点拡大の傾向が顕著になっている。



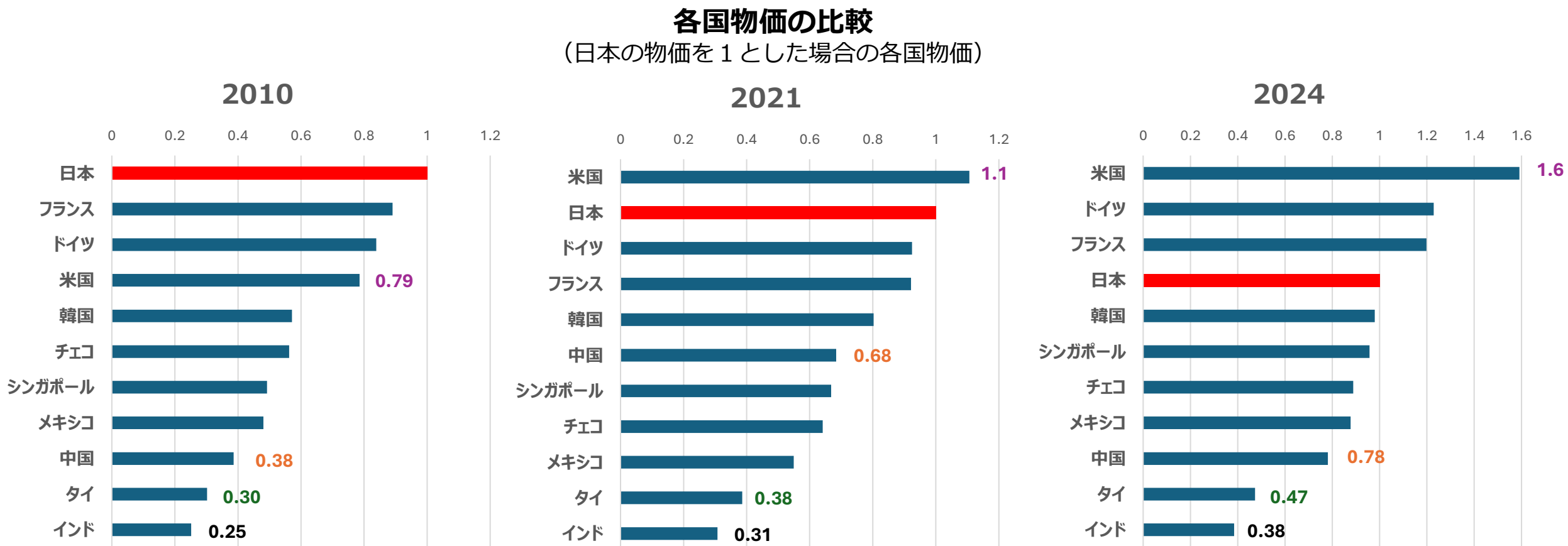
目次

1. 検討会について
2. グローバル環境変化
3. グローバルサプライチェーンへの影響
- 4. 国際立地環境比較**

3. 国際立地環境比較（物価）

- 世界銀行データをもとに各国物価を比較すると、2010年には日本の物価が各国の物価を上回っていたが、**2024年には欧米が逆転。新興国との差も縮小**している。

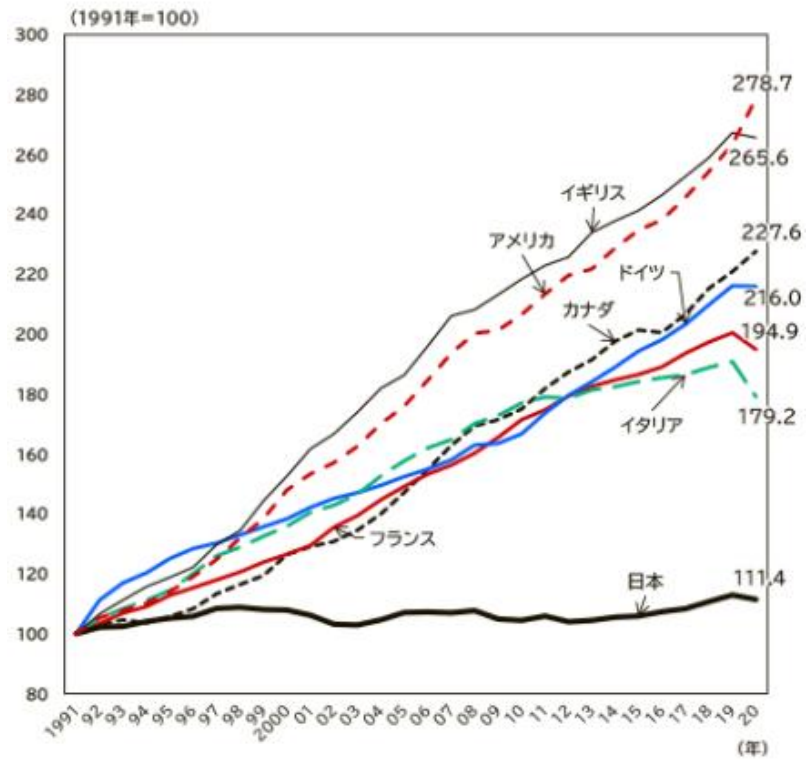
（米国：0.79→1.6、中国：0.38→0.78、タイ：0.30→0.47）



3. 国際立地環境比較（賃金水準）

- 過去20年で欧米諸国の賃金は大幅に上昇。
- アジア諸国の賃金水準も上昇を続けており、2013年から2025年にかけて中国やベトナムでは1.5倍以上に上昇。

G7各国の名目賃金の推移（1991年=100）



日系企業（製造業）作業員の基本月給（平均値）の推移

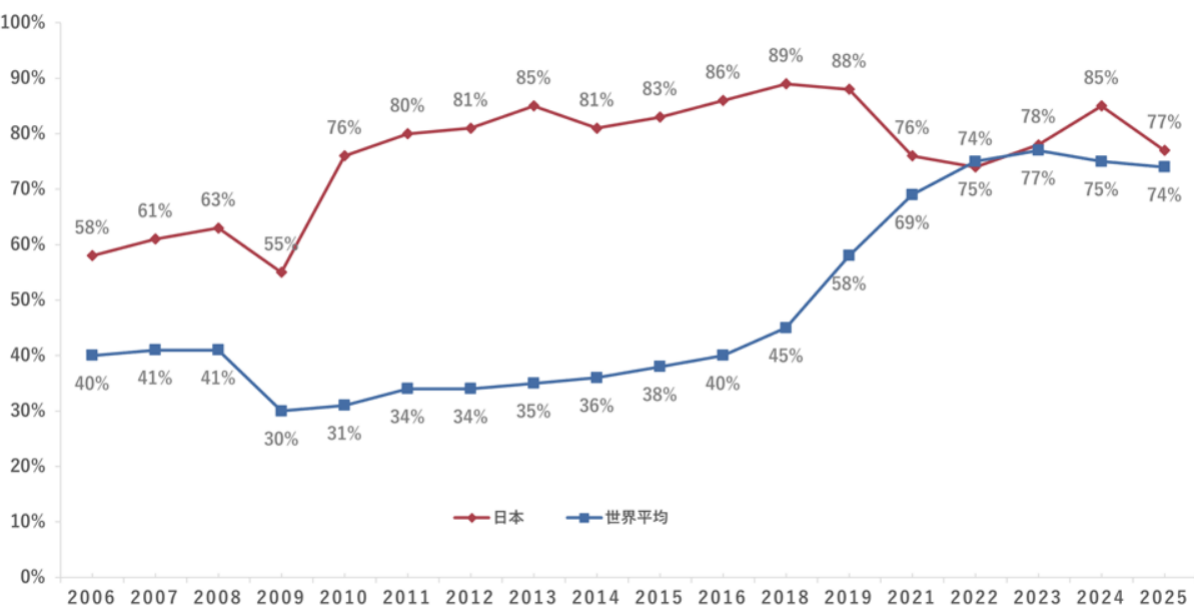


（出所）左：厚生労働省「令和4年版 労働経済の分析 - 労働者の主体的なキャリア形成への支援を通じた労働移動の促進に向けた課題 -」（令和4年9月）
右：JETRO調査部「2025年度海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編」、JETRO海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」、
「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年調査）」より経済産業省作成。

3. 国際立地環境比較（人材確保の容易さ）

- 2019年頃より、世界的に人手不足が深刻化。世界平均程度の位置づけではあるものの、日本の人手不足感も強い。

人手不足を感じている企業の割合推移



人材不足に直面している企業の割合

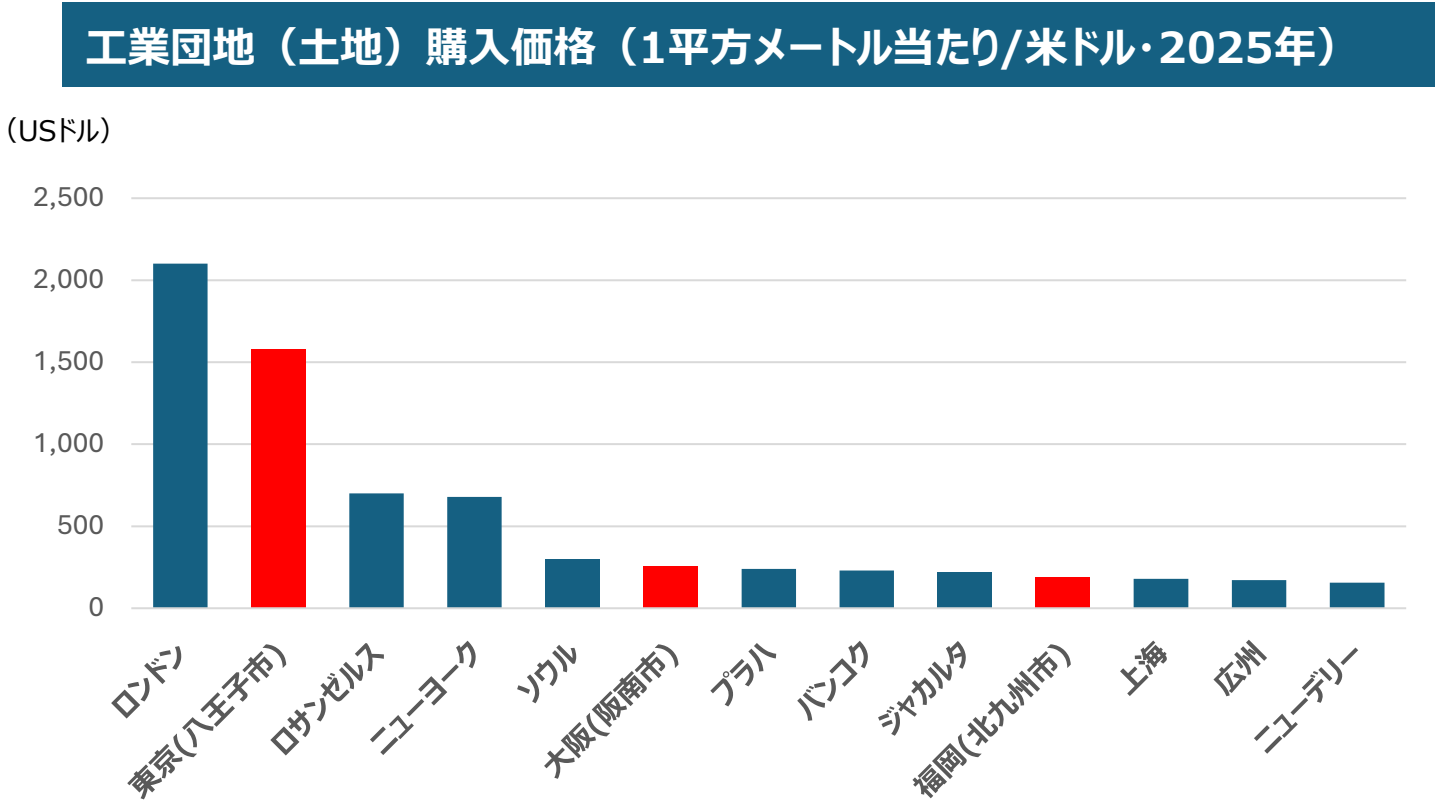
ドイツ	86%	日本	77%	アメリカ	71%
イスラエル	85%	オーストラリア	76%	グアテマラ	70%
ポルトガル	84%	フランス	76%	メキシコ	70%
アイルランド	83%	スウェーデン	76%	ペルー	70%
ルーマニア	83%	スイス	76%	スロバキア	69%
シンガポール	83%	オランダ	76%	アルゼンチン	68%
ブラジル	81%	トルコ	76%	フィンランド	68%
香港	81%	イギリス	76%	台湾	67%
ギリシャ	80%	南アフリカ	75%	チェコ共和国	66%
インド	80%	スペイン	75%	パナマ	63%
オーストリア	78%	中国	74%	チリ	60%
ハンガリー	78%	ノルウェー	74%	コロンビア	59%
イタリア	78%	ベルギー	72%	ポーランド	59%
カナダ	77%	コスタリカ	71%	プエルトリコ	53%

● グローバル平均 74%

(備考) 調査に回答した雇用主のうち「必要なスキルを持つ人材の確保が困難」と回答した割合。
(出所) マンパワーグループ「2025年人材不足に関する調査詳細」

3. 国際立地環境比較（用地価格）

- 同一都市でも立地により価格が異なるため単純な比較は難しいが、東京近郊の用地価格は高い一方、地方の用地価格は新興国と比して高くないとのデータも存在。

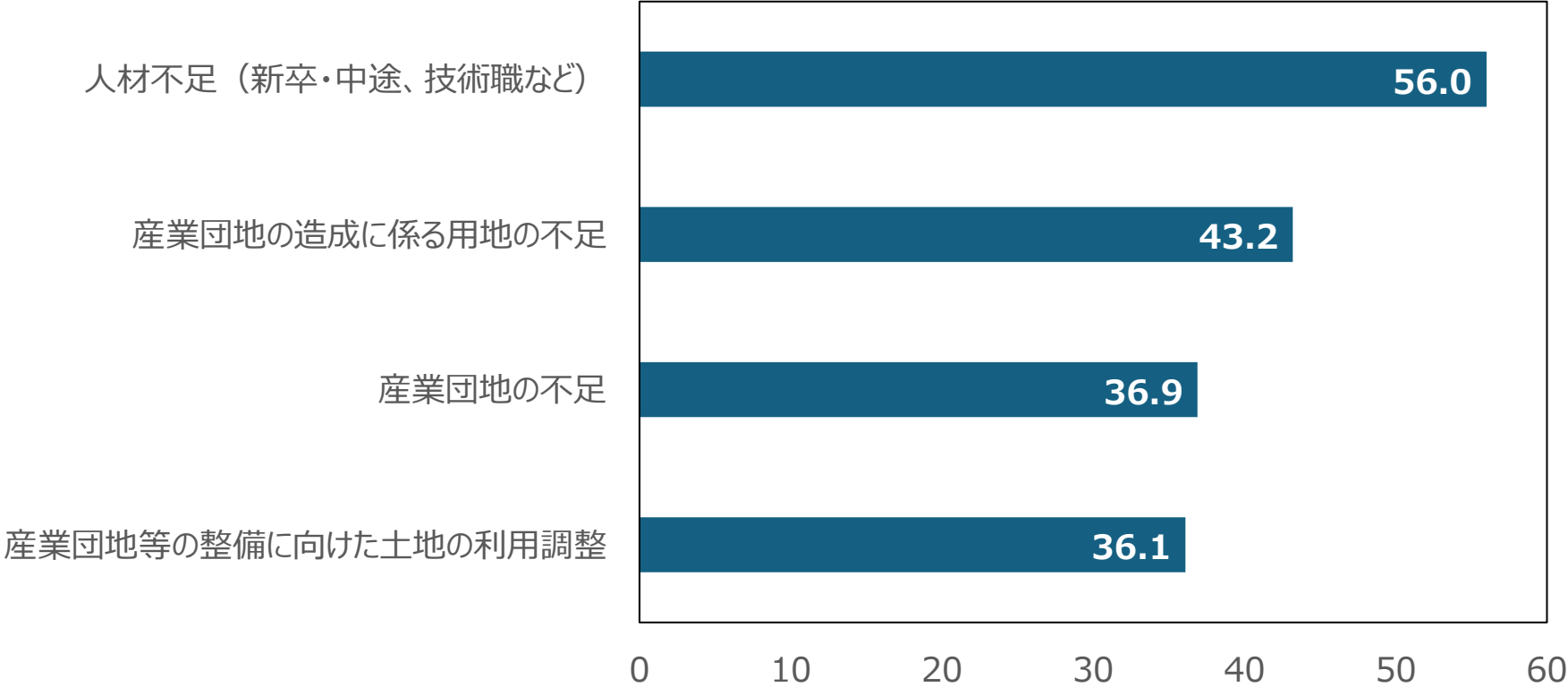


（備考）各都市の中心部から30～100kmの郊外にある工業団地の価格。バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ケレタロは2024年データを使用。
使用地点：（ロンドン）ミルトンキーンズ、（東京）八王子市小宮町（準工業地域）、（ロサンゼルス）415 W 130th St, Carson, California、（ニューヨーク）1 Lawrence St Ardsley, New York、（ソウル）天安外国人投資地域（忠清南道天安市西北区白石洞739番地）、（大阪）阪南スカイタウン、（プラハ）ブルゼン市内工業団地、（バンコク）アマタシティ・チョンブリ工業団地、（ジャカルタ）KIIC工業団地、（福岡）北九州市若松区サイエンスパーク、（上海）上海臨港工業園區、（広州）広州市黄埔区内工業団地、（ニューデリー）パワル工業団地
（出所）JETRO「投資コスト比較」より経済産業省作成。

3. 国際立地環境比較（用地確保の容易さ）

- 日本における企業誘致の課題として、用地確保関連の課題を指摘する声が多い。

企業誘致に関する地域の課題（複数回答）上位4項目

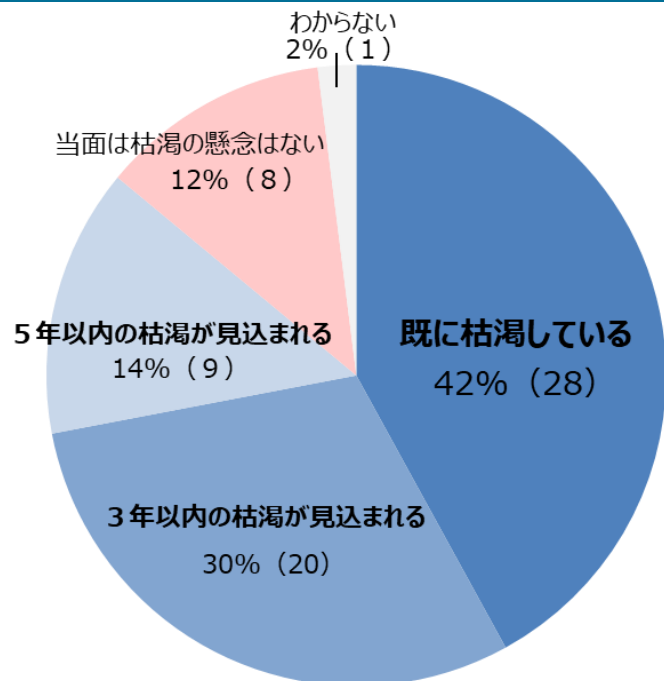


（出所）日本商工会議所「地域経済を牽引する中堅・中小企業における投資動向調査結果」（2024年11月22日）

(参考) 産業用地確保の実態

- 都道府県・政令市の約8割が5年以内に産業団地の枯渇が見込まれると回答。
- これらの自治体では、産業用地の開発スピードが追いついておらず、**分譲可能な産業用地面積は、この10年で半減。**

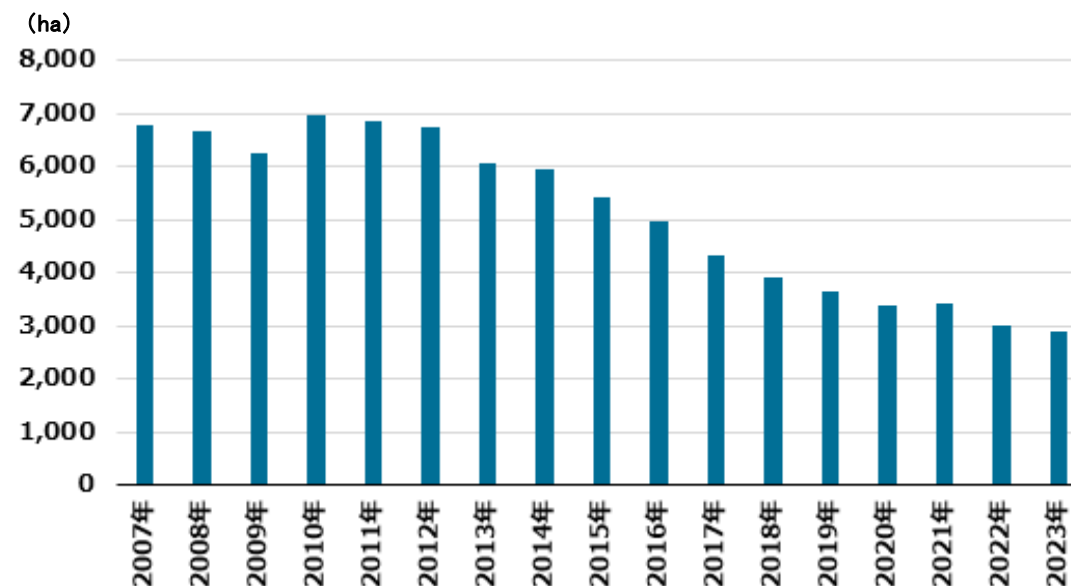
新規の開発が行われない場合の 産業団地供給の見通し



(出所) 経済産業省「各都道府県・政令市向けアンケート調査」(2023年)を基に作成。

(注) 2023年8月～9月において、都道府県・政令市を対象としたアンケート調査。「仮に新たな産業団地の開発がなかった場合、貴都道府県等内の分譲可能な産業団地(貴都道府県等が開発したものに限らず、市町村や民間が開発したものも含む)が枯渇する可能性はあるでしょうか。」という質問に対する46道府県・20政令市からの回答を集計。

産業団地を確保できていないと回答した 42府県に分譲可能な産業用地面積



(出所) 一般財団法人日本立地センター「産業用地ガイド」を基に作成。

(注1) 分譲可能な産業用地面積は、「産業用地ガイド」(*)に基づく当年ごとの産業用地の分譲可能面積。

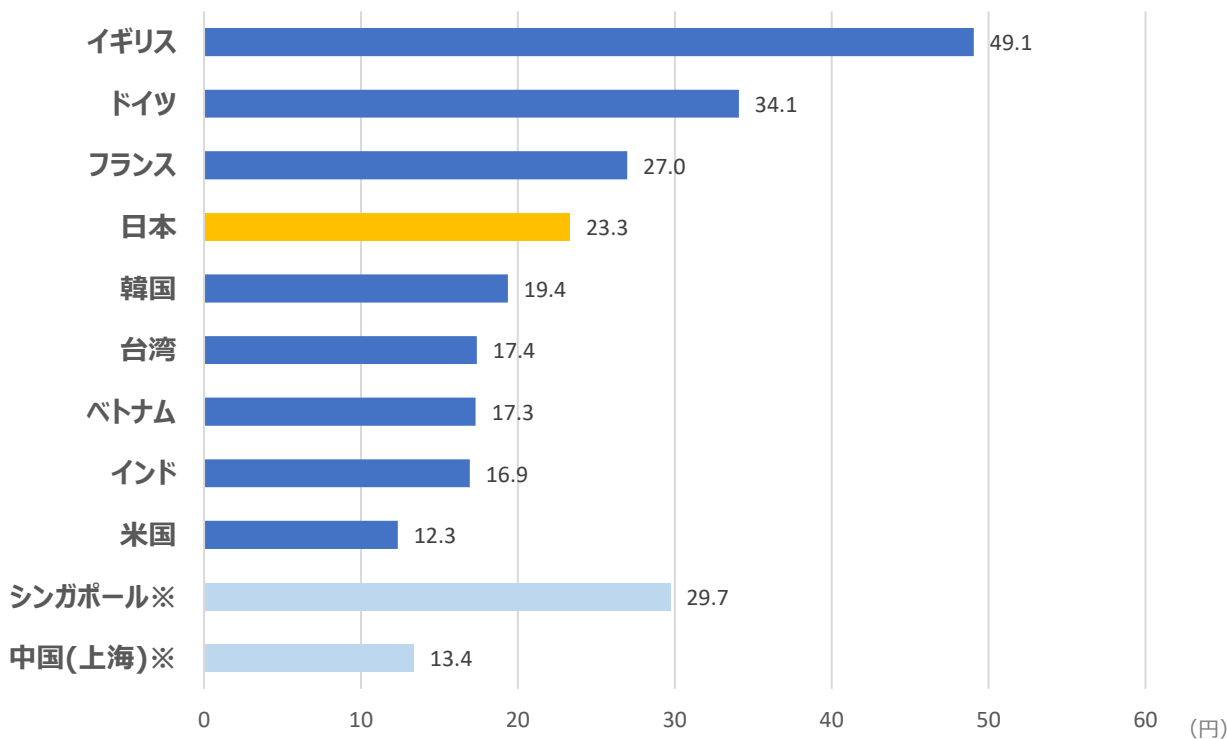
(※) 都道府県・市町村・開発公社・民間ディベロッパーが事業主体となっている全国の造成済・造成中の工業団地、流通団地、研究団地、業務団地等及び集合工場について、**日本立地センターが全都道府県に聞き取り調査**を行い、都道府県から報告のあった全ての用地を集計し算出。

(注2) 経済産業省が実施した「各都道府県・政令市向けアンケート調査(2023年)(左記と同様)」において、「貴都道府県等では、現時点で、直近1年間において、貴都道府県等内における立地(新規・拡充)を検討する企業等からの問い合わせ(ニーズ)に応えられる産業団地(貴都道府県等が開発したものに限らず、市町村や民間が開発したものも含む)を確保できていると認識されていますか。」という質問に対して、「**どちらかと言うと確保できていない**」「**確保できていない**」と回答した42府県を抜粋。

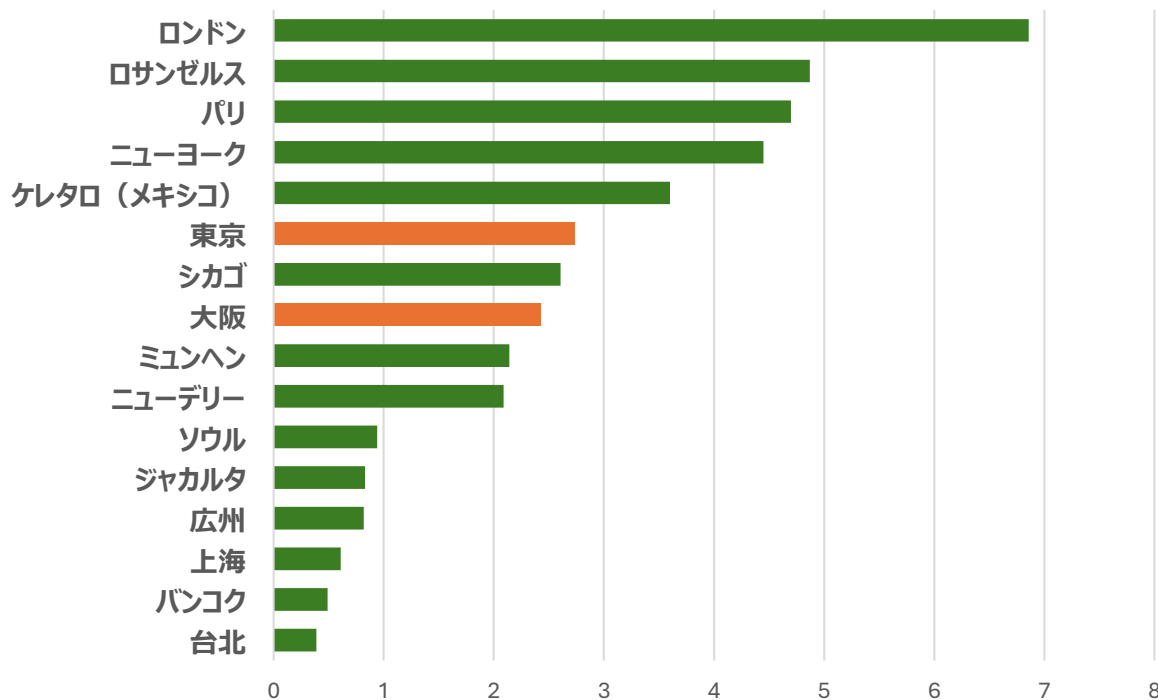
3. 国際立地環境比較（インフラコスト）

- 電気料金はヨーロッパより安価、水道料金は欧米諸国より安価だが、いずれも他のアジア諸国と比べれば高い。他方、日本のインフラについては安定性を評価する声が多い。

各国産業用電気料金（1kWh当たり/円）



各都市業務用水道料金（1m³当たり/米ドル）



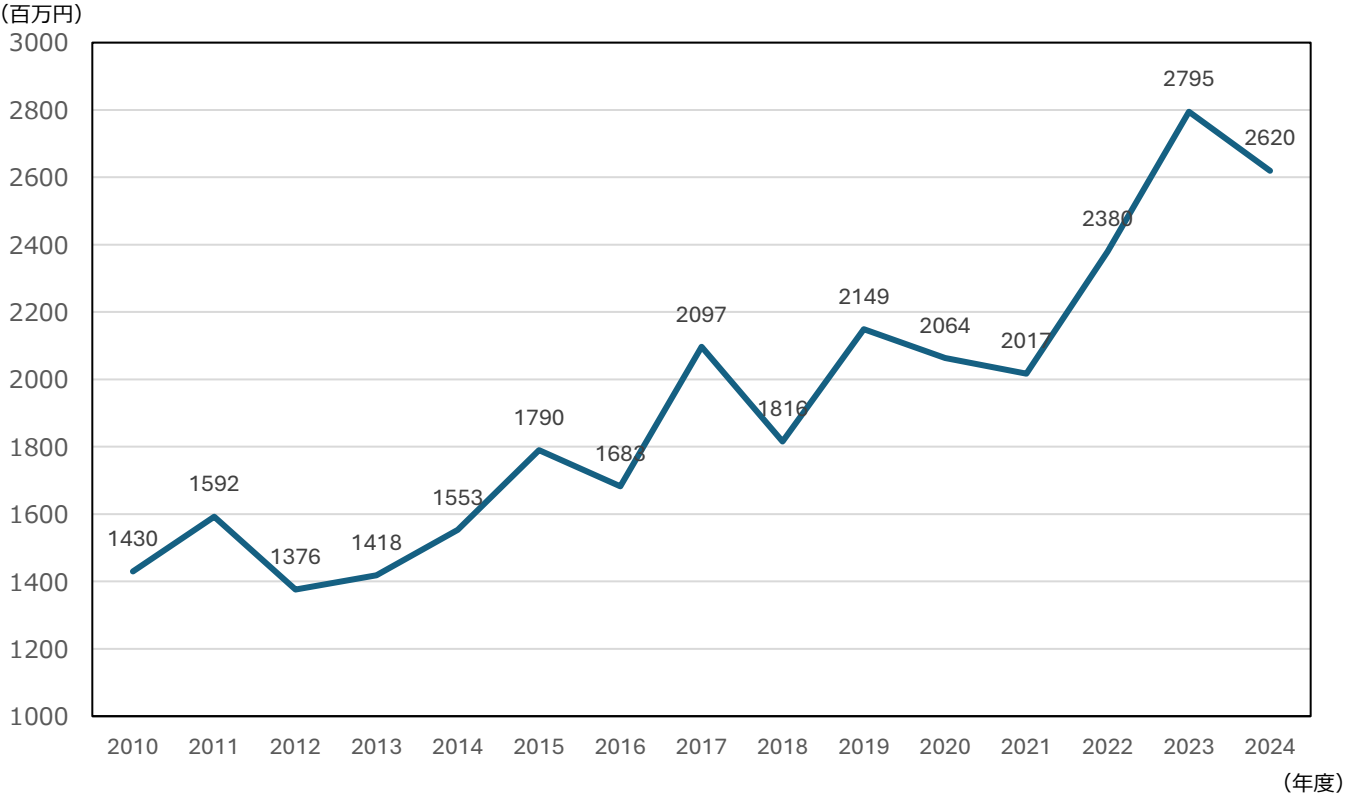
（備考）各国2024年データを使用。日本、ドイツ、イギリス、フランス、米国、韓国、台湾、ベトナム、インド、はIEA発表のデータを引用。再エネ賦課金等を含んだもの（諸元は国ごとに異なる）。
なお、ベトナム、インドは、付加価値税（VAT）やその他の還付可能な税金および課徴金を含む。各国の算定方法で求められた単純単価を、IMF Exchange Rates の2024年の円ドル為替レートで変換したもの。1ドル＝ 151.366291302751円
※中国(上海)、シンガポールの数値は参考。中国(上海)は、上海市“2024 Shanghai Foreign Investment Guide ”より、非家庭用価格(10kV)。シンガポールは、シンガポール統計局より2024年第四四半期における高圧大型供給（午前7時～午後11時）の場合の金額。いずれも、IMF Exchange Rates の2024年の為替レートを使用。
（出所）IEA Energy Prices and Taxes(2026年1月8日時点）等より経済産業省作成。

（備考）各国2025年データを使用。バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ムンバイ、ケレタロは2024年調査結果を使用。東京・大阪・台北・バンコク・ロサンゼルスは使用量等によって変動する価格のうち、最も高い数値で比較。東京・大阪・台北・バンコク・ソウル・ニューデリー・ミュンヘン・パリ・ニューヨーク・ケレタロは別途月額基本料あり。
（出所）JETRO「投資コスト比較」より経済産業省作成。

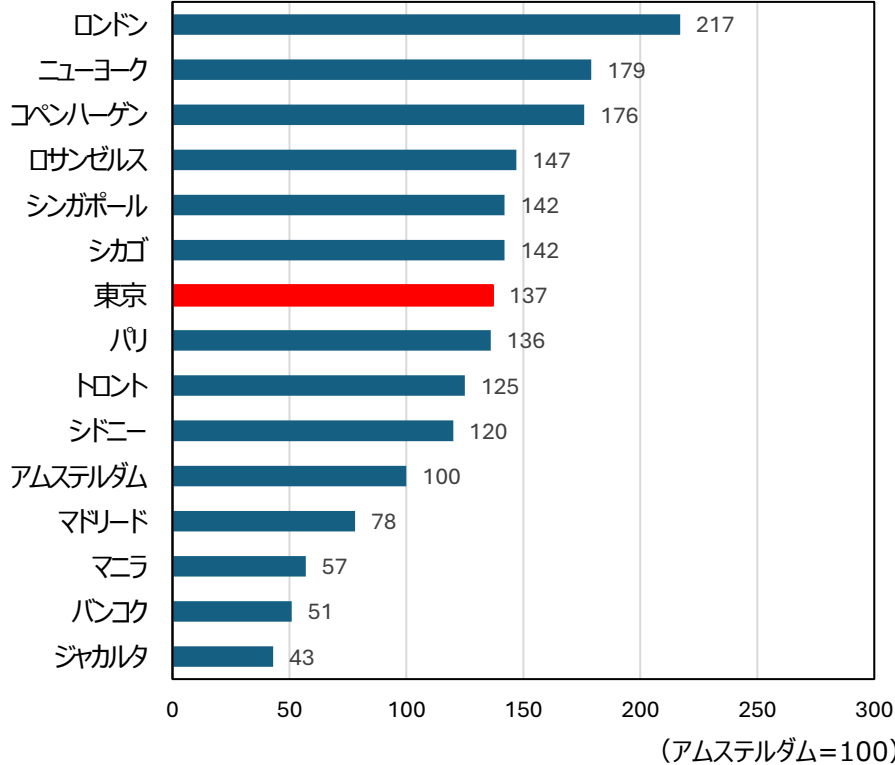
3. 国際立地環境比較（建設コスト）

- 労務費や資材費の高騰に伴い、建設コストは2010年頃と比して2倍近くに上昇。物価水準の上昇以上に建設コストが上昇しているとの指摘も存在。

平均工事請負額（工場・発電所）



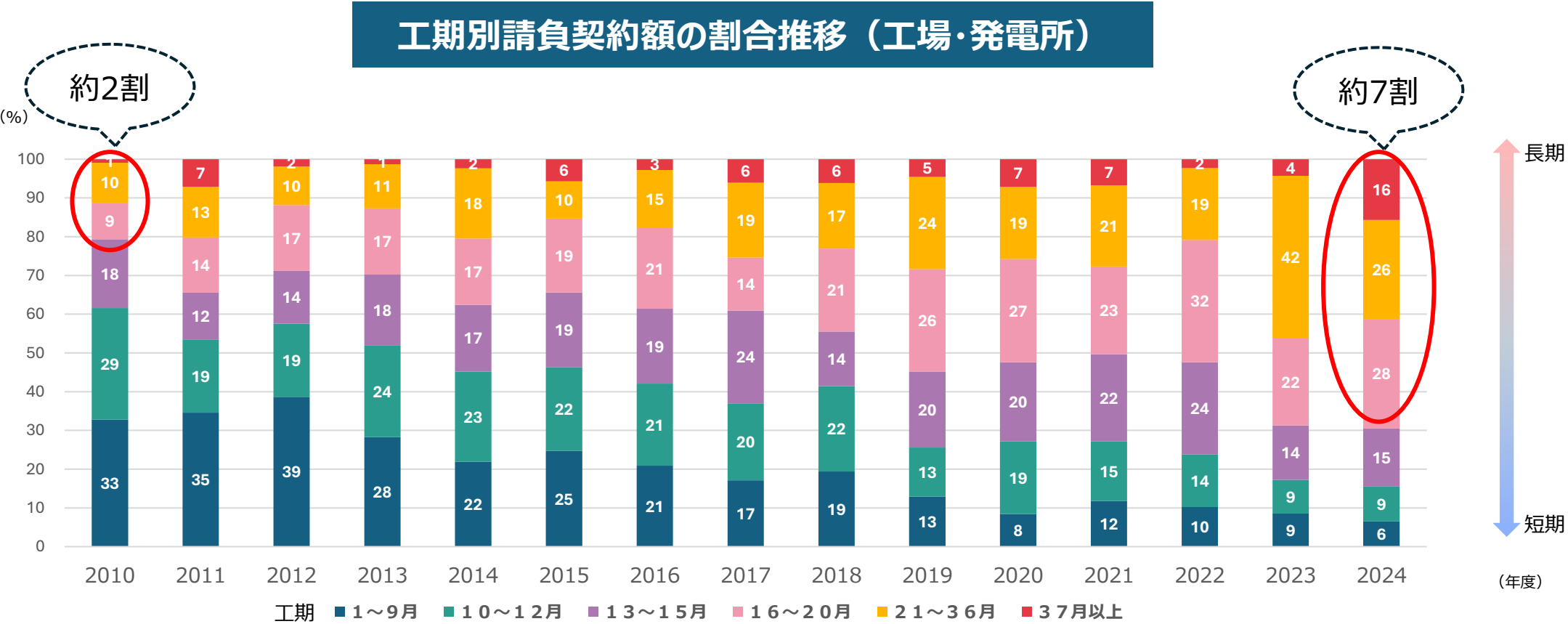
世界主要都市の建築コスト指数(2025年)



(出所) 左：国土交通省建設工事受注動態統計調査より経済産業省作成。
右：国際建築コスト指数 2025Q1 by Arcadis をもとにサトウファシリティーズコンサルタンツ作成
(備考) 右：Arcadisの国際建設コスト指数は、世界100都市・20種類の建物タイプに関する建設コストの調査等に基づいて算出されたデータについて、米ドル換算し、アムステルダムを基準として指数化したもの。同じ機能要件と品質期待を満たす建物を各都市で提供する場合の相対的なコストを比較することができる。

3. 国際立地環境比較（工期）

- 工期の長い契約が増加し、16か月以上の契約は全体額の約 2 割（2010年度）から約 7 割（2024年度）に。
- 工期の長期化に加えて、そもそも受注業者が見つからないとの指摘も存在。

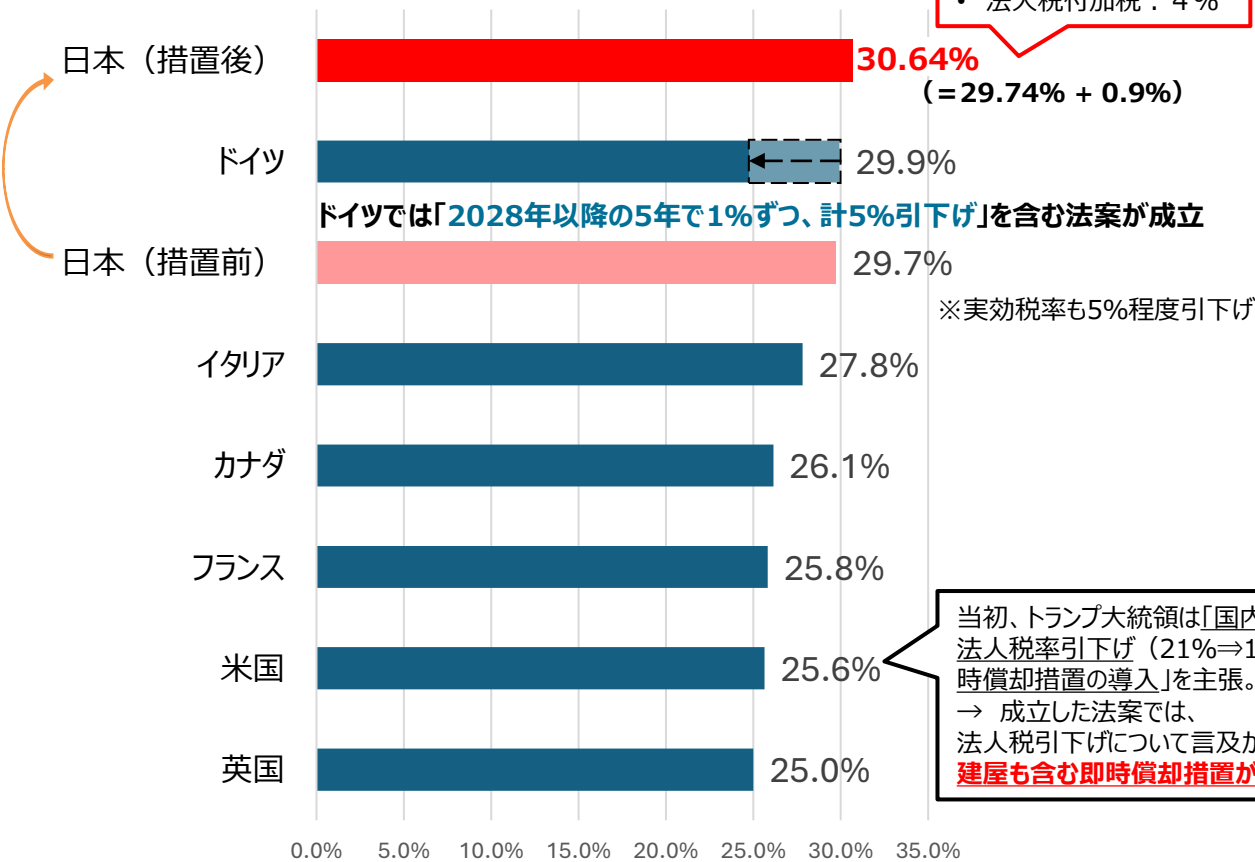


（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より経済産業省作成。

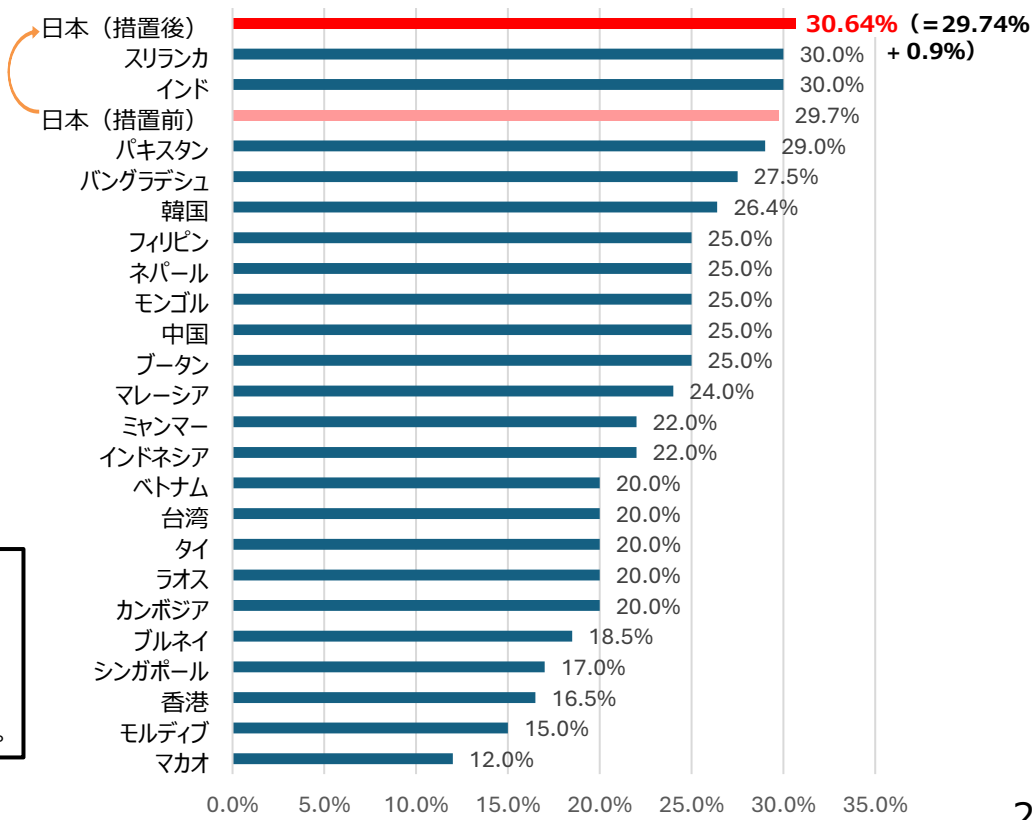
3. 国際立地環境比較（税制）

- 主要国の法人実効税率はおよそ25%程度だが、日本は29.74%（防衛特別法人税の措置後30.64%）と比較的高い。アジア諸国と比較しても高水準。

G7各国の法人実効税率(2024)



アジア諸国の法人実効税率（2024）



3. 国際立地環境比較（安定性）

- 日本は海外直接投資信頼度指数において、アジアで 1 位、全世界では 4 位。
- 安心して長期的に事業に取り組める環境が強みであるとの指摘は多い。

海外直接投資信頼度指数アジアランキング（2025年）

順位	国・地域	値
1	日本	2.02
2	中国（香港を含む）	1.97
3	韓国	1.75
4	シンガポール	1.73
5	台湾	1.54

（出所）A.T.カーニー「2025 Kearney Foreign Direct Investment Confidence Index」

政府機能の有効性（2022年）

順位	国・地域	値
1	日本	1.62
2	カナダ	1.57
3	豪州	1.53
4	ドイツ	1.29
5	米国	1.26

（出所）世界銀行「World Development Indicators Database」

法治度（2022年）

順位	国・地域	値
1	カナダ	1.57
2	日本	1.56
3	ドイツ	1.53
4	豪州	1.51
5	英国	1.42

御議論いただきたい内容（例）

1. 企業のグローバルサプライチェーン見直しの動きについて

- ✓ グローバルな環境変化が、企業のグローバルサプライチェーン戦略にどのような影響を与えているか。
また、国内拠点の位置づけについて変化や見直しはあるか。
- ✓ グローバルサプライチェーンの見直しに向けてどのような課題が想定されるか。

2. 我が国の立地環境に関する課題と必要な対応について

- ✓ 国内投資を強化するにあたって、立地環境上、どのような課題が想定されるか。
- ✓ 我が国の立地環境を他国と比較した場合、
 - ーコスト（生産コスト、輸送コスト、税制等）
 - ー用地や人の確保の容易さ
 - ー電気・ガス・水道・道路等のインフラ
 - ーその他環境（サプライヤーの集積、規制等）についてどう評価するか。